

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	1031	庁舎維持管理経費	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
基本 施策	99	対象外	目	01	一般管理費	
			細目	103	庁舎管理経費	
行革大綱の重点事項番号			4	細々目	01	庁舎維持管理経費
担当部課	コード	700100	担当者 氏 名	谷口啓樹	連絡先	47 - 1150 (内線) 239
	名称	大山田振興課				

対象(誰を、何を)	来庁者、市職員	※対象件数
成果(どうする)	支所庁舎及び付帯設備の適正な維持管理を行うことにより、安心して庁舎を利用することができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市庁舎管理規則、伊賀市会計規則他	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業 内容	庁舎清掃業務委託。 庁舎付帯設備(合併浄化槽、自動ドア、消防設備、自家用電気工作物等)の保守点検業務委託。 法令に基づく検査の実施(ボイラー法定検査・ばい煙検査、浄化槽法定検査等)。 庁舎施設の不良部分修繕。 宿直嘱託職員・日直臨時職員の雇用。	
社会情勢 の変化等	大山田支所庁舎は建築後40年を超えており(昭和40年建築)、施設及び設備の老朽化に伴い、修繕を要する箇所が生じやすくなっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	各支所庁舎

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
宿日直職員の雇用		人	目標	6	目標	6
			実績	6	実績	6
日常清掃の実施(庁舎清掃委託)		日	目標	243	目標	242
			実績	243	実績	242

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	17,786	18,424	18,518	18,618				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	17,786	18,424	18,518	18,618				
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.4人 2,880	0.3人 2,160	0.3人 2,160				
フルコスト(A)+(B)	21,386	21,304	20,678	20,778				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
施設管理が不能となり、市民が支所庁舎を利用できない。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	農村環境改善センターの光熱水費、施設設備保守委託料について平成19年度から一本化したことで、事務の簡略化が図られた。また施設維持管理については、適正な維持管理を行なうことで、施設の老朽化を抑える必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 保守点検や各種検査を継続して実施するとともに、不良箇所については、緊急性と故障が及ぼす影響範囲等を踏まえて修繕を行った。

担当課長氏名	土永瑞穂
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 現状で適正な執行であると認められる。今後も適正な予算執行とともに庁舎の利便性と安全性の確保に努める。
現時点における 課題、その他	平成22年度から支所職員の大幅な減員のため、事務室をワンフロア化したが、スペースに限りがあるため、旧事務室に書類や機器が残る状態である。経費面では、平成22年秋からの伊賀市水道料金改定に伴い、光熱水費の増加が予想される。また、施設及び設備の老朽化に伴い、部分的な修繕で足りず大規模修繕や設備自体の入替えが必要となる場合に大幅な支出増が生じる。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成23年度中に庁舎旧事務室の有効利用を検討する。